

平成31年度水道関係予算について

平成31年4月
医薬・生活衛生局水道課

施設整備費

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 予 算 額 A	平成31年度 予 算 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対前年度 比率(%) B/A
水道施設整備費	[74,188] 44,190	(101,388) 74,388	30,198	168.3
水道施設整備費補助	[22,681] 17,483	(28,749) 21,749	4,266	124.4
指導監督事務費等	[87] 87	(87) 87	0	100.0
災害復旧費	[350] 350	(356) 356	6	101.7
耐震化等交付金	[44,700] 19,900	(63,200) 43,200	23,300	217.1
東日本大震災	[6,370] 6,370	(8,996) 8,996	2,626	141.2
水道施設整備費 ※災害復旧費(東日本含む) を除いた場合	[67,468] 37,470	(92,036) 65,036	27,566	173.6

注1)：厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の総計。

注2)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

注3)：平成30年度予算額欄の上段〔〕書きは、災害復旧費と東日本を除き、平成29年度補正予算額を含んだ額。

注4)：平成31年度予算額欄上段()書きは、災害復旧費と東日本を除き、平成30年度2次補正予算額を含んだ額。

1. 強靱・安全・持続可能な水道の構築 650億円(375億円) (うち緊急点検対策分 259億円)

国民生活を支えるライフラインである水道施設の強靱化や改正水道法に基づく水道事業の広域化、安全で良質な給水を確保するための施設整備に加え、頻発する災害に備えるための非常用自家発電設備の整備、土砂災害・浸水災害の対策工事や先端技術を活用した効率的で付加価値の高い水道施設整備など、将来にわたり持続可能で強靱かつ安全な水道の構築を図る。

(主な事業)

水道施設整備費補助 218億円(176億円) (うち緊急点検対策分 40億円)

ダム等の水道水源開発、病原性原虫等や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備のほか、非常用自家発電設備の整備、土砂災害・浸水災害の対策工事に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村、一部事務組合

【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

- 重要インフラの緊急点検を踏まえた災害対策
 - ▶ 水道施設機能維持事業

重要度の高い水道施設の災害対応状況についての緊急点検において、停電・土砂災害・浸水災害・地震により大規模な断水が生じるおそれがあることが判明した施設について非常用自家発電設備等の整備に対する財政支援を講じる。

詳細については、水道水源開発等施設整備費国庫補助金交付要綱の改正により決定する。

生活基盤施設耐震化等交付金 **432億円（199億円）**
（うち緊急点検対策分 219億円）

国民生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化や水道事業の広域化等について、引き続き支援を行い水道事業の運営基盤の強化を図るとともに、重要インフラの緊急点検を踏まえた基幹管路の耐震化やIoTを活用した付加価値の高い水道施設整備等に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県

【交付率】水道施設：1/2，4/10，1/3，1/4

保健衛生施設等：3/4，2/3，1/2，1/3，定額

○ 生活基盤施設耐震化等交付金の支援策の充実

▶ 水道管路緊急改善事業

交付対象となる管種に、「耐震性の低い継手を有する鋼管」を追加する。

▶ 広域化促進のための支援策

改正水道法に基づく水道事業の広域化を更に促進するため、水道事業運営基盤強化推進事業における広域化の支援策の充実を図る。

（主な充実内容）

▶ 広域化事業の交付対象事業者の拡充

・ 3以上の水道事業者の事業統合等を交付対象事業とする条件について、水道事業者のほか水道用水供給事業者及び特定簡易水道事業者以外の簡易水道事業者の統合も対象とする。

・ 小規模水道事業者（給水人口1万人以下）を含めた広域化において水道料金回収率が100%以上となる場合、小規模水道事業者は資本単価要件を免除する。

▶ 広域化事業及び運営基盤強化等事業の交付期間の見直し

・ 「広域化事業開始後10年間」を交付対象期間とし、平成41年度までの交付期限は廃止する。

▶ 共同施設の整備事業を交付対象事業として創設

・ 水道事業者の共同施設の整備に要する経費を交付対象とする。（都道府県が策定する水道基盤強化計画等の区域として将来的に広域化（事業統合または経営の一体化）を実施する旨が明示される場合）

詳細については、生活基盤施設耐震化等交付金取扱要領の改正により決定する。

（参考）平成30年度2次補正予算額

【水道施設の耐震化・災害に強い浄水施設の整備】 270億円

重要インフラの緊急点検対策のうち、初年度の対策として速やかに着手する必要がある対策のほか、大規模地震などの非常時においても安定的な水の供給を確保するため、給水拠点の確保等を支援する。

○ 水道施設整備費補助（緊急点検対策分） 66億円

○ 水道施設整備費補助（その他対策分） 3.8億円

○ 生活基盤施設耐震化等交付金 200億円

2. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】（復興庁一括計上）

90億円（64億円）

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成31年度に実施する施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】地方公共団体

【補助率】80/100～90/100（財政援助法による嵩上げ）、1/2

エネルギー対策特別会計

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業の内の上下水道施設の省CO2改修支援事業（環境省計上）

50億円の内数（50億円の内数）

各水道事業者等が実施する上下水道施設の更新等に際し、小水力発電設備等の再エネ設備や、高効率設備やポンプのエネルギー消費を制御するインバータ等の省エネ設備の導入を支援し、上下水道施設における再エネ・省エネ導入を促進する。

【参考情報】

『平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業）』（（一社）静岡県環境資源協会）

http://www.siz-kankyuu.jp/h30co2_koufu.html

② 2. 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業の内の地域エネルギー、地域交通分野での地域循環共生圏構築のための検討経費（ユーティリティ3.0を踏まえた地域の脱炭素インフラ構築検討事業）（環境省計上） 60億円の内数

国において、上水道施設を類型化して、それぞれの類型に対して効率的なCO2削減方策の検討、ケーススタディによるCO2削減効果の検証・定量化を行い、全国の水道事業者等におけるCO2削減ポテンシャルを推計する。

「脱炭素水道システム」の普及に向けた課題の抽出と普及方法の検討を行い、脱炭素社会を構成するに相応しい上水道施設への具体的な転換への道筋を示す。